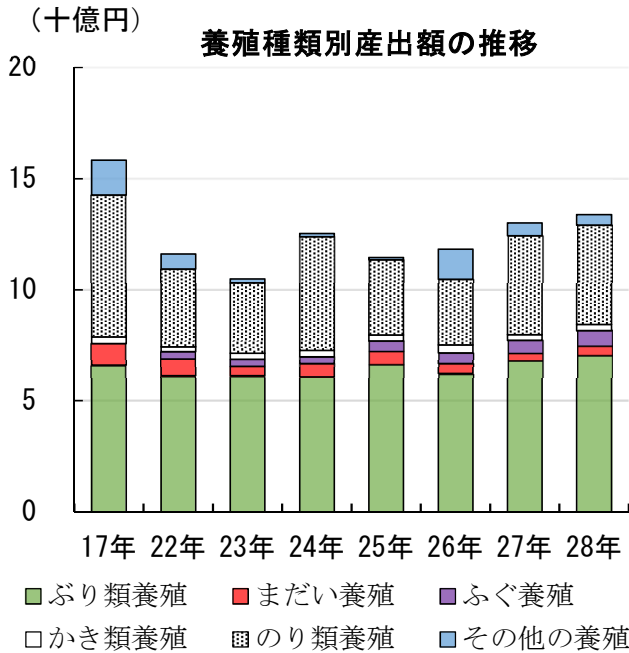


# 香川県の魚類養殖と水環境等を巡る課題について

香川県漁業協同組合連合会  
代表理事会長 嶋野 勝路

## ○香川県の魚類養殖の状況



香川県の海面漁業・養殖業を合わせた生産量は、以前は7万t台で推移してきたが、増減を繰り返しながら減少傾向にあり、平成28年度は43,081トンとなった。また、産出額は平成3年の約402億円をピークに減少傾向にあったが、近年は200億円前後で推移しており、平成28年度は218億円となった。

このうち、海面漁業の産出額は85億円、海面養殖業の産出額は133億円となっており、海面養殖業が主体の漁業形態である。

その海面養殖業は、ハマチを主とするブリ類、マダイ、カキ、フグ類、ノリ類、ワカメなど多岐にわたっている。このうち生産額で大きな割合を占めるのがハマチを主体とするブリ類である。

## ○魚類養殖の歴史

海面養殖業は、香川県東かがわ市(当時引田町)の野網和三郎氏が、昭和3年に同市の安戸池において、ハマチ養殖を世界で初めて成功させた。

以降、小割生簀式の養殖が急速に普及したこと、日本経済の高度成長による消費構造が「大衆魚から高級魚へ」と変化したこと、マダイなどの種苗生産技術が開発されたこと等から急速に魚類養殖業の生産量は拡大した。

## ○過去の赤潮被害

香川県は世界に先駆けて魚類養殖に取り組み、現在まで、その技術を継承してきているが、常に順風満帆で進んできたわけではない。

高度成長期には、全国的に水質汚濁が進行し、また、有機物負荷の増大等、海洋汚染が問題となっていた。加えて、養殖業者自身の魚類養殖の多投餌やコスト削減のための密殖により、漁場環境の悪化を招いた。

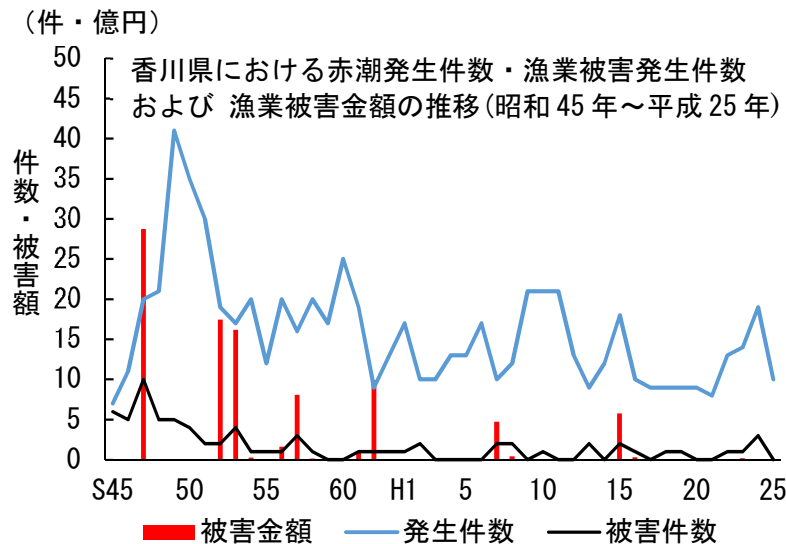
香川県においても同じく、漁場環境が悪化していった。結果、香川県では播磨灘で、大規模なシャットネラ赤潮の発生と養殖魚の大量斃死が頻発し、養殖業の存続にかかわる大きな問題が発生した。

これを契機に環境改善に向けて、昭和48年に瀬戸内海環境保全臨時措置法が制定され、瀬戸内海全体で水質規制が強化されている。

## ○漁業者の取り組み

現在、魚類養殖漁業者は環境改善及び良好な環境維持のため、適正養殖可能数量を設定して数量を制限し、養殖密度、小割り生簀の配置にも配慮している。また、養殖漁場内の水質、底質の改善を図るため、養殖着手前には、必ず海底耕うんを実施し、漁場環境の改善を図っている。その他にも、生餌単独での給餌は原則として行わず、固形配合飼料若しくはモイストペレットの使用に組み合わせ、飼餌料の種類を制限を行い、漁場に過剰な負荷を与えないよう努めている。

## ○香川県の養殖環境



香川県の赤潮発生件数は、昭和49年の41件を最高とし、昭和50年代初頭まで30件を超えていたが、その後は減少し、近年は10件前後で推移。漁業被害は散発的に発生しているが、被害金額が1億円を超える赤潮は、平成15年以降発生していない。

しかしながら、赤潮がなくなったわけではない。依然として魚類養殖業にとって大きな脅威に変わりはない。

現在でも毎年の様に有害赤潮プランクトンは発生している。そして、その発生状況に応じて、香川県の魚類養殖関係漁業者等で組織する香川県魚類養殖業赤潮対策本部は魚類養殖漁業者に赤潮注意報及び警報を発令し、それを受けた魚類養殖漁業者は養殖魚への給餌制限等を実施して被害防止に努めている。

一方、ハマチ養殖に次ぐ香川県の主たる養殖産物のノリでは、平成14年度以降その生産が不安定な状況にある。不作の主な原因は海水中の栄養塩低下による色落ちの発生で、特に平成19年度は、生産枚数、生産金額共に最低となった。

近年は、3.5億枚程の生産量で安定しているが、引き続き漁期半ばころから、栄養塩低下によって色落ち被害が発生している。

## ○目指すべき瀬戸内海の環境

過度な環境改善は、魚類養殖業以外の他の養殖業や漁業に対して、生産力の低下に繋がっていくと思われる。

瀬戸内海を「豊かな海」として後世に引き継いでいくためには、より多くの視点から「バランスの取れた栄養塩の海」になるよう、適切に管理していくことが重要である。

その結果、我々漁業者も豊かになり、良質でより多くの海産物を、より多くの国民に届けることができるようになると考えている。